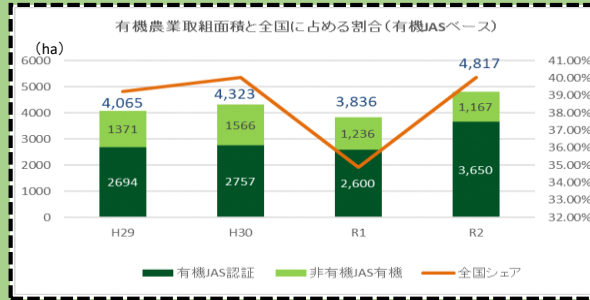
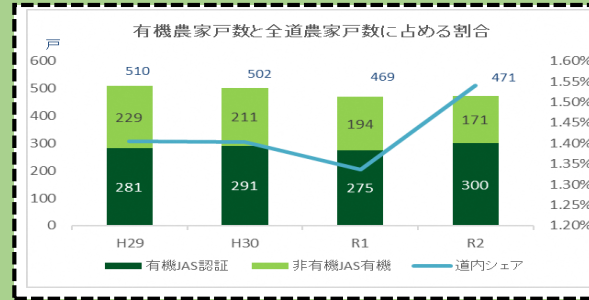


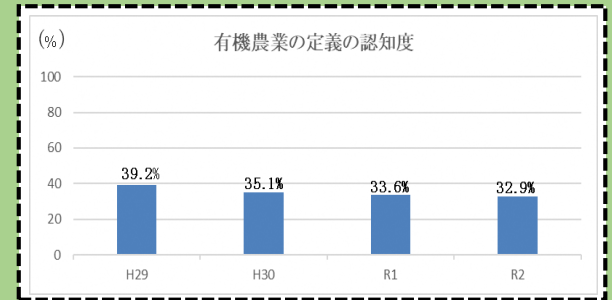
■ 有機農業取組面積、農家戸数の推移



有機農業の取組状況



■ 消費者の「有機農業の定義」の認知度の推移



社会情勢や取り巻く環境の変化

- ・SDGsやゼロカーボンなど持続可能な社会に対する関心の高まり
- ・「みどりの食料システム戦略」など有機農業への関心の高まり
- ・「有機農業の推進に関する基本的な方針」の改正
- ・担い手の高齢化に伴う有機農業者の減少

課題

- ・新規参入者や転換希望者に対する相談・技術支援が限られている など
- ・省力化などの技術開発や普及体制が不十分 など
- ・独自に販路開拓が必要であり、流通コストが割高 など
- ・有機農業の価値が十分に認識されていない など

施策の推進方針と展開方向

1 有機農業の取組拡大

【有機農業取組面積】
4,817ha(R2(2020))
⇒ 11,000ha(R12(2030))

【有機農家戸数】
471戸(R2(2020))
⇒ 600戸(R12(2030))

＜推進方針＞

有機農業の役割などについて改めて地域の理解を促進するとともに、有機農業ネットワーク活動のより一層の活性化と有機農業への新規参入や転換促進により取組拡大を推進

【展開方向】

- SDGsやカーボンニュートラルの達成に貢献する有機農業の役割について市町村や農協等に周知啓発
- 地域単位の有機農業ネットワーク活動を支援し、有機農業の取組の裾野拡大
- 有機飼料の利用による特色のある有機畜産物の生産に向け有機JAS認証取得等により差別化を推進
- 支援体制の充実や、新規参入者や転換希望者への専門知識の習得に向けた講習会等の開催 など

2 有機農業技術の開発・普及

＜推進方針＞

道総研等と連携し、ICTを活用した生産技術の開発・利用や、病害虫抵抗性を強化した品種の開発などを進めるとともに、有機農業者等への情報提供に努め、普及を推進

【展開方向】

- 高性能除草機の活用などの省力化技術の開発推進
- ドローンによるリモートセンシング技術などICTを活用した生育診断技術などの開発
- 品目別(水稲・小麦・大豆・青果物)の、大規模化にも対応できる技術の開発・普及

3 有機農産物等の販路拡大

＜推進方針＞

有機農産物の販路拡大に向けて、量販店や宅配・インターネットなど様々な販売チャンネルにアプローチしつつ、情報提供やマッチング、流通コスト低減に向けた取組などを推進

【展開方向】

- オンラインマルシェなどネット販売等のセミナー実施等による新たな販路確保を推進
- 流通コスト低減のための有機農業者間、産地間の連携を促進
- 品目別(水稲・小麦・大豆・青果物・牛乳乳製品)の販路拡大に向けた取組を促進

4 有機農業への理解醸成

【有機農業の定義に対する認知度】
33%(R2(2020))
⇒ 50%(R12(2030))

＜推進方針＞

有機農業者との連携等により、有機農業が環境に対する負荷を低減させ、SDGsやカーボンニュートラルに資する農業生産方式であることについての消費者の理解を醸成する取組を推進

【展開方向】

- 消費者を対象とする有機農業者との交流イベントや農作業の体験等を通じ、理解醸成
- 給食での有機農産物等の利用拡大に向けた取組促進